

2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月25日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL https://www.opto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 石川 勝利 TEL 048-446-1181
 四半期報告書提出予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	3,305	△14.1	△280	—	△302	—	△1,266	—
2019年11月期第2四半期	3,847	3.2	483	301.0	474	354.5	446	—

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 △1,196百万円 (—%) 2019年11月期第2四半期 169百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	△205.05	—
2019年11月期第2四半期	72.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	12,588	4,141	32.9
2019年11月期	12,969	5,338	41.2

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 4,141百万円 2019年11月期 5,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	0.00	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△3.5	△510	—	△530	—	△1,600	—	△243.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期 2 Q	6,578,000株	2019年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期 2 Q	400,047株	2019年11月期	400,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期 2 Q	6,177,953株	2019年11月期 2 Q	6,177,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(訴訟)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年12月1日～2020年5月31日)における世界経済は、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の停滞等により、先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、33億5百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では14億82百万円(前年同期比10.2%減)、米国は7億12百万円(前年同期比6.7%減)、欧州・アジア他は11億10百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

日本では、前年同期比より売上減となったものの、工場及び医療機器の組み込み等で用いられる定置式スキャナが好調であり、計画通り推移いたしました。なお、中国委託先工場の早期再開及び部材の調達先の変更等により、新型コロナウイルス感染症を原因とした生産・納入の遅延は抑制されており、売上に大きな影響を与えておりません。

海外においては、米国は第1四半期の減収も影響し、前年同期比で売上減となりましたが、計画通り推移しております。欧州・アジア他は新型コロナウイルス感染症による影響が最も大きく、欧州経済の減速による販売価格の低下、営業及び販売活動の停滞を反映し、前年同期比で売上減となりました。

利益面では、営業損失が2億80百万円(前年同期は4億83百万円の営業利益)、経常損失が3億2百万円(前年同期は4億74百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失が12億66百万円(前年同期は4億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。2019年5月31日付で米国HONEYWELL社から提起されていた特許侵害訴訟の対応のため、販売費及び一般管理費が前年同期比で2億22百万円増加したこと、また、2020年2月7日(米国時間)にHONEYWELL社と一部和解契約を締結した結果、和解金9百万ドルを支払うこととなり、特別損失9億81百万円が生じたことが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=109.22円、1ユーロ=120.79円で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は125億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億81百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品の減少4億63百万円並びに原材料及び貯蔵品の減少1億35百万円等により流動資産が3億82百万円減少したことによるものです。

負債は84億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億14百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1億76百万円等により流動負債合計が6億3百万円増加、長期借入金の増加2億12百万円等により固定負債合計が2億11百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は41億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億96百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少12億66百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2億1百万円減少、投資活動により2億11百万円減少、財務活動により3億87百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は49億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円の支出(前年同期は6百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失12億83百万円、訴訟和解金4億90百万円及びたな卸資産の減少額5億69百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の支出(前年同期は77百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億11百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の収入(前年同期は4億42百万円の収入)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入18億円及び長期借入金の返済による支出14億11百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症につきましては、世界的な営業及び販売活動の停滞により、売上に与える影響が拡大する可能性があります。現時点で合理的な算定が困難でありますため、2020年4月24日に公表した「2020年11月期中期業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,714	4,919,380
受取手形及び売掛金	1,624,251	1,566,794
商品及び製品	2,009,847	1,546,533
仕掛品	131,976	180,681
原材料及び貯蔵品	1,112,910	977,574
その他	229,696	437,788
貸倒引当金	△38,707	△42,677
流動資産合計	9,968,690	9,586,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,454,916	1,527,143
機械装置及び運搬具(純額)	96,569	114,220
工具、器具及び備品(純額)	195,767	194,073
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	16,112	14,321
建設仮勘定	129,720	51,907
有形固定資産合計	2,447,265	2,455,845
無形固定資産		
その他	312,636	298,651
無形固定資産合計	312,636	298,651
投資その他の資産		
投資有価証券	3,640	3,206
繰延税金資産	94,271	101,451
その他	143,323	143,301
投資その他の資産合計	241,235	247,960
固定資産合計	3,001,137	3,002,457
資産合計	12,969,827	12,588,532

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,261	678,982
1年内返済予定の長期借入金	2,564,730	2,741,279
未払法人税等	38,186	25,497
賞与引当金	—	57,475
その他	479,476	836,454
流動負債合計	3,736,654	4,339,688
固定負債		
長期借入金	3,851,778	4,064,105
リース債務	13,837	11,951
繰延税金負債	27,920	30,816
その他	1,534	—
固定負債合計	3,895,070	4,106,873
負債合計	7,631,724	8,446,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,207,842	3,941,059
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	6,156,951	4,890,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	△332
為替換算調整勘定	△818,950	△747,865
その他の包括利益累計額合計	△818,848	△748,197
純資産合計	5,338,102	4,141,970
負債純資産合計	12,969,827	12,588,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	3,847,846	3,305,189
売上原価	2,107,631	2,106,992
売上総利益	1,740,215	1,198,196
販売費及び一般管理費	1,256,516	1,478,976
営業利益又は営業損失(△)	483,699	△280,779
営業外収益		
受取利息	4,290	2,629
受取賃貸料	2,678	7,733
その他	436	345
営業外収益合計	7,405	10,708
営業外費用		
支払利息	8,141	7,681
固定資産除却損	4,872	—
為替差損	3,415	24,427
その他	0	183
営業外費用合計	16,429	32,292
経常利益又は経常損失(△)	474,675	△302,363
特別損失		
訴訟和解金	—	981,540
特別損失合計	—	981,540
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	474,675	△1,283,903
法人税、住民税及び事業税	58,295	△8,582
法人税等調整額	△30,413	△8,538
法人税等合計	27,882	△17,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446,793	△1,266,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	446,793	△1,266,783

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446,793	△1,266,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△807	△434
為替換算調整勘定	△276,261	71,085
その他の包括利益合計	△277,069	70,651
四半期包括利益	169,724	△1,196,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,724	△1,196,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	474,675	△1,283,903
減価償却費	133,428	99,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,150	3,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,821	57,475
受取利息及び受取配当金	△4,450	△2,789
支払利息	8,141	7,681
為替差損益(△は益)	5,441	3,715
固定資産除売却損益(△は益)	4,872	—
訴訟和解金	—	981,540
売上債権の増減額(△は増加)	53,354	66,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△462,581	569,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,989	32,696
その他	△174,565	△237,357
小計	86,997	297,846
利息及び配当金の受取額	4,450	2,789
利息の支払額	△7,833	△7,640
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△87,076	△73,106
補助金の受取額	10,419	69,000
訴訟和解金の支払額	—	△490,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,957	△201,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△57,510	△211,540
無形固定資産の取得による支出	△20,451	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,962	△211,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,890,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,445,990	△1,411,124
リース債務の返済による支出	△1,884	△1,863
配当金の支払額	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,118	387,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,377	47,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,736	20,665
現金及び現金同等物の期首残高	5,761,561	4,888,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,959,297	4,909,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,650,926	763,167	1,433,752	3,847,846	—	3,847,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362,930	6,620	182,913	552,464	(552,464)	—
計	2,013,857	769,787	1,616,666	4,400,310	(552,464)	3,847,846
セグメント利益	205,010	87,769	192,004	484,783	(1,084)	483,699

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,482,853	712,057	1,110,278	3,305,189	—	3,305,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	552,674	8,105	83,885	644,665	(644,665)	—
計	2,035,528	720,163	1,194,163	3,949,855	(644,665)	3,305,189
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△155,230	28,931	△128,935	△255,234	(25,545)	△280,779

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訴訟)

1. 米国訴訟の和解

当社グループは、HONEYWELL INTERNATIONAL, INC., (以下「HONEYWELL社」といいます。)及びその子会社2社から、米国国際貿易委員会及びデラウェア州地方裁判所に、当社のバーコード読取製品が同社グループの特許を侵害しているものとして特許権侵害を理由とする米国への輸入差止め及び損害賠償の申立てを受けておりましたが、2020年2月7日(米国時間)において、下記のとおり和解契約を締結いたしました。

(1) 和解の相手方の概要

名称: HONEYWELL INTERNATIONAL, INC.,
所在地: 115 Tabor Road, Morris Plains, NJ 07950

(2) 和解の内容

当社は、当該製品がHONEYWELL社の特許を侵害していないものとして、当該特許の非侵害及び無効の主張、その他適切な反論を行ってまいりましたが、訴訟の長期化に伴い訴訟費用が経営に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に解決することが適当であると判断し、和解契約を締結いたしました。

当社はHONEYWELL社に対し和解金9百万米ドルを支払うものとし、HONEYWELL社はこの支払をもって米国国際貿易委員会及びデラウェア州地方裁判所の訴えを取り下げます。なお、和解内容の詳細につきましては、和解契約に秘密保持条項が含まれているため公表することはできないこととなっております。

2. 欧州訴訟の提起

(1) 訴訟が提起された裁判所等及び年月日(いずれも現地時間)

① オランダ

地方裁判所	ハーグ		
年月日 (訴状送達日)	2020年1月9日 (2020年1月17日)		
訴訟を提起した者	名称: HAND HELD PRODUCTS, INC., 所在地: 9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707		
訴えの内容	当社製品のヨーロッパにおける販売差止、並びに販売額、商流、顧客及び製品に関する情報の開示		
損害賠償予定額	損害賠償額については、米国訴訟の和解契約時に支払った和解金をもって和解日以前の支払いは完了しており、和解日以降から新たに算定される見込みです。 現時点で算定が困難でありますため、判明次第改めてお知らせいたします。		
費用(予定額)	0.5百万ユーロ(約60百万円)		

② ドイツ

地方裁判所	デュッセルドルフ	マンハイム	ミュンヘン
年月日 (訴状送達日)	2020年1月9日 (2020年2月11日)	2020年1月9日 (2020年1月22日)	2020年1月9日 (2020年2月20日)
訴訟を提起した者	名称: HAND HELD PRODUCTS, INC., 所在地: 9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707	名称: HAND HELD PRODUCTS, INC., 所在地: 9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707	名称: METROLOGIC INSTRUMENTS, INC., 所在地: 9680 Old Bailes Road, Fort Mill, South Carolina 29707
訴えの内容	当社製品の当該地域における販売差止、売上、商流、顧客及び製品に関する情報の開示、並びに当社製品の排除	当社製品の当該地域における販売差止、売上、商流、顧客及び製品に関する情報の開示、並びに当社製品の排除及び破棄	当社製品の当該地域における販売差止、売上、商流、顧客及び製品に関する情報の開示、並びに当社製品の排除及び破棄
損害賠償予定額	損害賠償額については、米国訴訟の和解契約時に支払った和解金をもって和解日以前の支払いは完了しており、和解日以降から新たに算定される見込みです。 現時点で算定が困難でありますため、判明次第改めてお知らせいたします。		
費用(予定額)	3百万ユーロ(約350百万円)		

(2) 訴訟の原因及び経緯

オランダ及びドイツにおいてもHONEYWELL社の子会社より米国訴訟と同様の訴訟が提起されましたが(以下「欧州訴訟」といいます。)、全ての訴状を確認する前に、上記1. のとおり米国訴訟については和解契約を締結し、和解金の支払いをもって訴えは取下げられました。

この和解金は、和解日以前に実施した全世界の2次元製品の販売にかかるロイヤリティに相当するものであり、欧州訴訟において想定されていた損害賠償額も含んでおります。

また、欧州を含む米国以外の地域の取り扱いについても、速やかに和解契約を締結し、欧州訴訟は審理開始前に取下げとなる見込みであったため、当社の財務諸表にかかる影響は非常に軽微なものと見込んでおりました。

しかし、今日までHONEYWELL社と慎重に協議を重ねてまいりましたが、合意に至っておりません。当社は、引き続きHONEYWELL社の特許を侵害していないものとして、当該特許の非侵害及び無効の主張、その他適切な反論を行っていく方針です。

なお、欧州訴訟手続にかかる弁護士費用等を算定した結果、総額で約3.5百万ユーロ(約411百万円相当)となる見込みとなっております。